

教育開発支援 NEWS LETTER

November 2023
No.
47

カリキュラム改正の変遷と新カリキュラム編成に際しての留意点……………	01～02
令和5年度 GPS-Academicの分析結果について……………	03～06
令和4年度 卒業生アンケートの結果について……………	07～08

カリキュラム改正の変遷と新カリキュラム編成に際しての留意点

教育開発支援委員会

「2026（令和8）年度カリキュラム改正の骨子」が示され、全学的なカリキュラム改正の議論が本格化している。ここでは、専修大学における近年のカリキュラム改正の流れを整理するとともに、今回のカリキュラム改正における留意点等について述べたい。

1. はじめに

1991（平成3）年の「大学設置基準の大綱化」以降、中央教育審議会（中教審）からは大学教育の改善を目的とするいくつかの答申等が出され、大学のカリキュラムはそれに対応した改善が必要となっている。近年で言えば、2018（平成30）年の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（以下、「グランドデザイン答申」という。）や、2020（令和2）年の「教学マネジメント指針」への対応が課題となっている。

いずれも大部なものであるため、詳細は文部科学省のウェブサイトなどで確認いただきたいが、グランドデザイン答申では、「学修者本位の教育の実現」を謳っており、2040年に求められる人材を育成するために、

- 「何を教えたか」から、「何を学び、身に付けることができたのか」への転換
- 「何を学び、身に付けることができたのか」という点に着目し、教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成すること等、「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」への転換を高等教育に求めている。

専修大学においても、これらに対応するため、2021（令和3）年度には、全学で「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」（いわゆる、三つの方針）の改正作業を行い（改正した三つの方針は2022年度に公表）、それと併せて、カリキュラムマップの作成、アセスメント

プランの策定が行われた。今回のカリキュラム改正は、そのアセスメントプランに基づく現行カリキュラムの検証を行ったうえで、カリキュラム改正を実施するという改善のサイクルの初回に当たることとなる。

2. 専修大学におけるカリキュラム改正の変遷

専修大学のカリキュラムは、2013（平成25）年度までは教養科目と専門科目で構成されていた。2014（平成26）年度のカリキュラム改正において、「学士課程教育」の概念を念頭に置き、専修大学の学生であれば、学部・学科にかかわらず身に付けておくべき能力を養成するため、「転換教育課程（専修大学入門科目）」、「導入教育科目（専修大学基礎科目）」、「教養教育課程」、「専門教育課程」という4つのカテゴリ（教育課程）で学士課程教育を構成することとした。2019（平成31）・2020（令和2）年度（学部によって開始年度が異なる）からは、大枠のコンセプトはそのままに、カリキュラム運用上の問題を解消するために、「転換・導入科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「専門科目」に改められた。

2014（平成26）年度からのカリキュラムは、2008（平成20）年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、学士課程教育共通の学習成果に関する参考指針として示された「各専攻分野を通じて培う学士力」、すなわち「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考力」に過不足なく対応するように授業科目が設置された。現行のカリキュラムでは、「卒業認定・学位授与の方針」において、卒業までに身に付けるべき能力が示され、それらをどの授業科目で身に付けることができるのかの対応関係が、カリキュラムマップにより示されている。また、2014（平成26）年度からのカリキュラムでは、「専修大学入門科目」と「専修大学基礎科目」を土台に、教養科目と専門科目が設置されるという階層性を強調していたが、現行のカリキュラムでは科目ナンバリングにより階層性が判別できるようになっている。

～ 2013	2014～2018・2019	2019・2020～2025	2026～
教養科目	転換教育課程 (専修大学入門科目)	転換・導入科目	社会知性基盤科目
	導入教育課程 (専修大学基礎科目)		
	教養教育課程 (教養科目)		
専門科目	専門教育課程 (専門科目)	専門科目	専門科目

図1 専修大学のカリキュラム改正の変遷

3. 2026(令和8)年度カリキュラム改正における留意点

今回のカリキュラム改正の最大のポイントは、項番1でも述べたとおり、「アセスメントプランに基づく現行カリキュラムの検証を行ったうえで、カリキュラム改正を実施する」ことにある。学部・学科の教育目標・教育意思の表現体がカリキュラムであるが、その教育目標が十分に達成されているか、すなわち教員が期待した能力・学習経験を学修者(学生)が身に付けたか、を検証し、達成されていないのであれば達成されるように改正する必要がある。まさに、グランドデザイン答申の謳う「学修者本位の教育」を実現できるようなカリキュラムとなるよう、検証とそれに基づいた改正が必要となる。

また、「Society5.0」や「数理・データサイエンス・AI」を意識したカリキュラムとすることも必要である。カリキュラム改正とは別に、「Si データサイエンス教育プログラム」が令和5年度より開始されているが、それらを重視していることがわかるようなカリキュラムにする必要がある。また、専修大学の掲げる社会知性の開発とも合致する、多角的・俯瞰的な視点を培うためにも「STEAM教育」を取り入れていく必要がある。これらの目的のために、新カリキュラムでは、科目区分「Si 基礎科目」には「データ分析入門」、「データサイエンス入門」、「データサイエンス実践」が、科目区分「Si 応用科目」には「分野横断科目」が設置される。

さらに、2020(令和2)年の教学マネジメント指針で「同時に履修する授業科目が過多であることにより、学生が授業内外の学修に集中できなければ、『卒業認定・学位授与の方針』に定められた学修目標を満たすことが困難となる。(中略)学生が同時に履修する授業科目数についても、大胆に絞り込みを進めていくことが求められる。そのため、(中略)学事暦の柔軟な運用による授業科目の週複数回実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる」と述べられたことを踏まえ、2022(令和4)年に改正された大学設置基準においても、「参考」としながらも、「今回の(大学設置基準の)改正を機に大学としての考え方を再整理し、必要に応じて見直しを検討いただくことも重要」とされている。専修大学の現状を考慮した場合、授業科目の週複数回実施を実現することは容易ではないものの、将来の導入を目指し、

人的・物的なリソースを確保するために、カリキュラムのスリム化を図ることも重要な要素となるであろう。

4. まとめと今後の方向性

学長文書「令和8年度カリキュラム改正に向けた検討について(願)」に示されたとおり、各教育課程運営機関では、2024(令和6)年10月までに新カリキュラムの検討を行うこととなる。検討に際しては、累次の中教審答申等を振り返っていただくことも必要と考えられる。そして、グランドデザイン答申が掲げる「学修者本位の教育の実現」のためには、カリキュラム改正の骨子で述べている「卒業要件単位が124単位であることを踏まえ、学生の履修行動に対しどの程度のバリエーションを持たせるのかといった検討を行うとともに、複雑で難解なカリキュラム上の要件設定は極力回避し、学生が学部・学科の意図を理解できるシンプルな構造とすることを心がける」ことが、新カリキュラム策定上の重要なポイントになると思われる。

また、カリキュラム改正の骨子で「新たな取り組みに関する検討」として記載された以下の6項目についても、内部質保証推進委員会と全学カリキュラム協議会とが連携し、全学的な方向性を検討した後、各教育課程運営機関と協議し、実現に向けて検討が進められることとなっている。

- 「新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進」への対応
- 半期15回(授業時間90分)の学事暦において、おおむね7月末日までに前期を終了するための具体的方策の検討
- オンライン授業の活用方法
- 長期休暇期間における授業実施
- クォーター制の一部導入
- 学部・学科所属学生全員(または一部)が海外留学する制度の検討

全学的なカリキュラム改正に加え、これらの施策を実現することは、多くの困難が伴うものと思われる。その一方で、専修大学が、受験生・学生のみならず、社会からの評価を得るためにも、これらを積極的に進めていくことが期待される。

令和5年度 GPS-Academicの分析結果について

教育開発支援委員会・教務課IR担当

1. 今年度の受検状況

GPS-Academicは、かつて実施していた「大学生基礎力レポートⅠ・Ⅱ」から切り替えて今年で5回目の実施となる。本年度の受検状況については2年次および3年次の受検率が大幅に低下した。

2. 分析のポイント

GPS-Academicの概要については、本誌第39号に掲載しているため、そちらを参照いただくこととし（専修大学HPトップ／学生生活／授業・履修情報／教育開発支援NEWSLETTER）、教育開発支援委員会および教務課IR担当者では、今年度における分析ポイントを以下の2点に絞ることとした。

- (1) 卒業認定・学位授与の方針の検証
- (2) パネルデータを用いた学修成果の検証

「(1) 卒業認定・学位授与の方針の検証」は、前年度以前から取り組んでいるものであり、継続して分析・検証することが重要であるため、本年度に関しても同様の分析を行った。次に、「(2) パネルデータを用いた学修成果の検証」では、5年間で収集できたGPS-Academicの結果をパネルデータ化し、どのような効果がみられるか検証した。昨年度も同様の手法で分析を行ったが、今年度は新たに、カリキュラム・マップを活用した学修成果指標を取り入れ、解釈可能性の向上を目指した。

(1) 卒業認定・学位授与の方針の検証

本学では、学士課程全体の卒業認定・学位授与の方針（以下、「DP」という）において、次の4つの項目を身につけなければならない資質・能力として掲げ、各学部・学科では、これを踏まえてそれぞれのDPを策定している。

- [DP 1] 社会知性の核となる、専門的および一般的な知識を体系的に理解し、それらを説明することができる。（知識・理解）
- [DP 2] 言語運用能力、情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる。（汎用的技能）
- [DP 3] 知識体系を基盤とした思考方法を用いて、地球的視野から創造的に社会の諸課題に取り組むことができる。（知識体系に基づく思考と知の創出）
- [DP 4] 「社会知性」の意義を理解した上で、人間理解、倫理観を基礎にして、社会生活上の諸課題の解決に取り組んでいける能力を更新し続けることができる。（態度・志向性）

以下ではまず、これらのDPの学生認知度について確認し、次いで成長実感の自己評価項目の集計結果を示す。

(i) DPの認知度

DPは、大学のホームページに掲載するとともに、2018年度からは各学部・学科のDPを学修ガイドブックにも掲載している。

DPの認知度については、大学独自設問として例年以下の質問項目を設定している。学部によって多少の違いはあるものの、「内容を知っている」、「説明を聞いたことがある」を回答した学生がほとんどの学部・学年で50%以上であり、昨年度までと同様の傾向である。DPを策定して数年が経過し、年々、学生の間の認知度も向上していたが、上げ止まりの兆候が見られる。今後は、学生自身が学修成果の進捗状況を把握できる工夫を取り入れ、カリキュラム整備と履修行動の両面からDPの達成に向けて改革を進める必要がある。

表1 GPS-Academicの受検状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	受検者数（受検率）				
1年次	2951 (76.5%)	3487 (80.0%)	3044 (72.9%)	2492 (54.8%)	2759 (61.5%)
2年次	1358 (33.9%)	290 (7.5%)	1945 (46.5%)	1087 (26.1%)	572 (13.4%)
3年次	1160 (28.3%)	138 (3.5%)	988 (26.0%)	979 (23.9%)	308 (7.7%)
4年次以上	548 (11.4%)	64 (1.3%)	145 (3.3%)	204 (4.8%)	211 (5.0%)

大学が定めている「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」および「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を知っていますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。【大学独自設問】

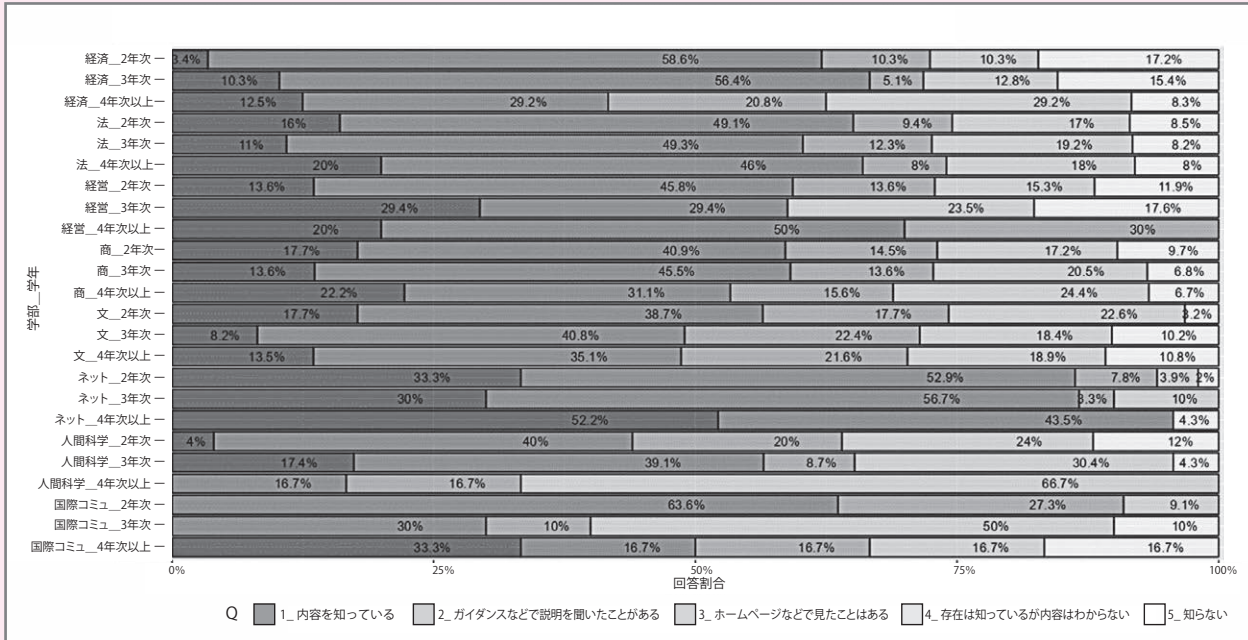


図1 DPの学生認知度

(ii) 学修成果の自己評価

次に学修成果に関する自己評価に関して、専門的な知識・技能に関する自己評価、成長実感の二つの項目を取り上げる。まず、専門的な知識・技能等を身につけた程度については、すべての学部・学年で肯定回答の割合が50%を超えている。多くの学生が、本人の感覚としては、所属する学部・学科の専門的な知識や技

能、思考方法が、ある程度身につけているという実感を持っている。

また、成長実感の項目でも同様に、肯定回答の割合が多い。しかしながら、一定数の否定的回答者も存在することから、その要因を詳しく分析しその結果を教育課程の見直しの際に活用することが求められる。

大学におけるこれまでの学修を通して、所属する学部・学科の専門的な知識や技能、思考方法について、あなた自身どの程度身についたと感じていますか。最もあてはまるものを1つ選んでください。【大学独自設問】

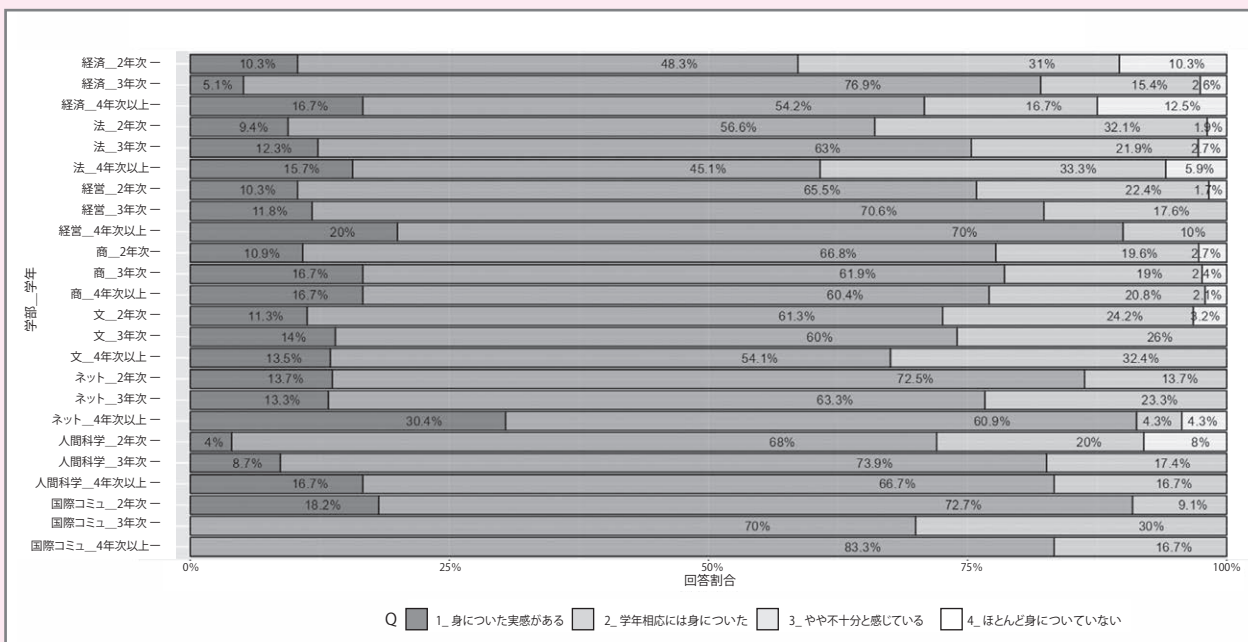


図2 専門的知識・技能、思考方法についての成長実感

成長実感 (GPS-Academic 共通設問)

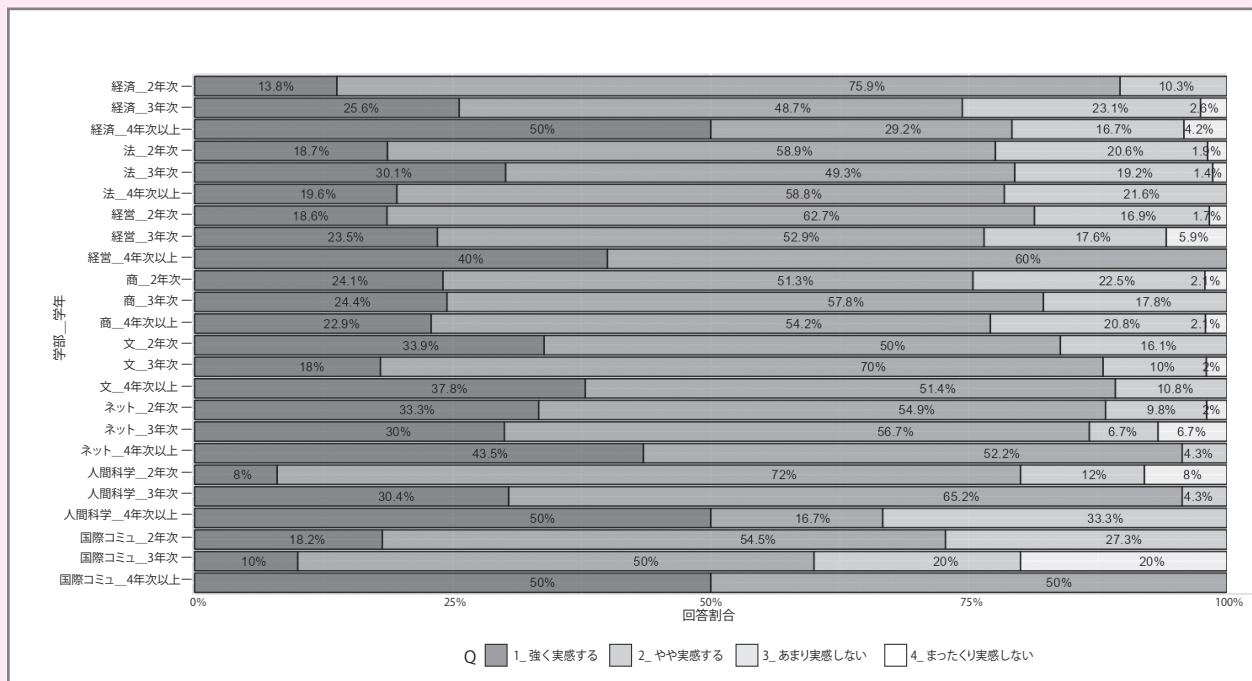


図3 成長実感【GPS-Academic共通設問】

(2) パネルデータを用いた学修成果の検証

大学での学修行動がGPS-Academicのスコアにどのような変化をもたらすか検証するために、2021年度から2023年度にGPS-Academicを受検した3年次生のうち、

2年次受検結果とパネルデータが作成できる学生を抽出し、データセットを作成した。その結果、合計1,193名のパネルデータが得られた。

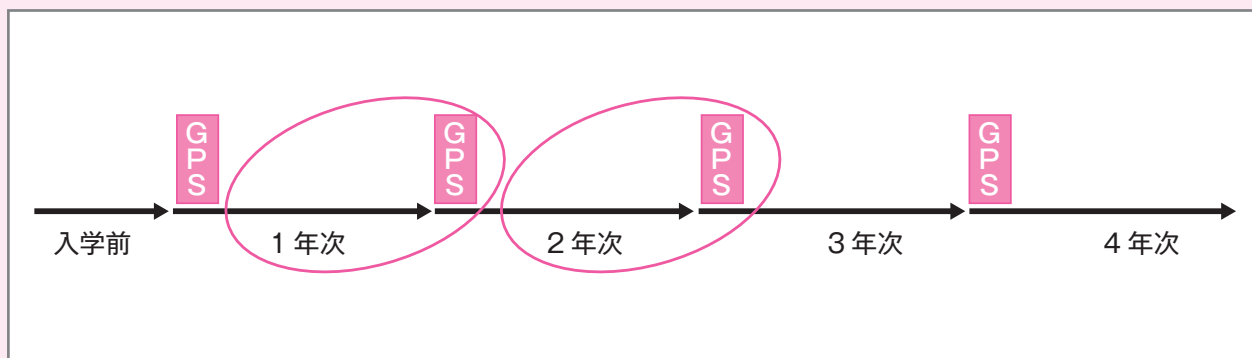


図4 パネルデータイメージ

作成したパネルデータは、①各学年での教育成果を表す変数、②入試方式や学部、性別などの属性を表す不変変数からなっており、詳細は以下の通りである。

① 各学年での正課教育の教育成果を表す変数

1年次および2年次の年次GPA

1年次および2年次の成績情報から、カリキュラム・マップの情報を使用して算出した10種の変数

⇒専修大学のDP第三階層には10種の項目があり、各授業はこれらの項目との対応関係をカリキュラム・マップで示している。詳しくは専修大学HPを参照 (https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/course/curriculum_map.html) のこと。

② 受検者の属性を表現する不変変数

一般選抜入試ダミー、女性ダミー、学部ダミー、入学年度ダミー

これらの変数を説明変数として、GPS-Academicの主要なスコアである「思考力総合スコア」、「レジリエンス総合スコア」「コラボレーション総合スコア」「リーダーシップ総合スコア」の四種をそれぞれ目的変数とし、4通りのパネルデータ分析を実施した。これまでもGPS-Academicのスコアを用いて教育成果の検証を試みたが、要約統計量の可視化や相関分析、重回帰分析などでは観測されない個人差の影響が排除できず、結果の解釈が困難であった。今回の分析で用いたパネルデータ分析は、学生ごとの個人差の影響を取り除いた推定が可能であり、カリキュラム・マップの情報と科目ごとの成績評価を組み合わせた変数を利用することで、より粒度の小さい情報レベルで学修成果の検討をすることができると考えられる。

本報告では上述のデータを用いて、パネルデータ分析の一般的な分析手順である①プールド回帰モデル②固定効果モデル③ランダム効果モデルの3つを実施したのち、モデル間比較の検定を行い、適切なモデルを選択・決定した。その結果、4通りすべてのパネルデータ分析において固定効果モデルが選択された。

ここからは「思考力総合スコア」、「レジリエンス総合スコア」「コラボレーション総合スコア」「リーダーシップ総合スコア」の四種の目的変数ごとに実施したパネルデータ分析の結果を考察する。

① 思考力総合スコア

思考力総合スコアに対して有意な説明変数はなかった。しかしながら、参考までに他の2つのモデル（プールド回帰モデルとランダム効果モデル）を確認すると、推薦入試ダミー変数や学部ダミー変数など有意な変数があった。固定効果モデルが採用されたことで、これら不変変数の影響を取り除かれたことから、思考力総合スコアの高低は、学生の来歴に基づく属性等による影響が大きく、入学後の学修成果指標との関連が見いだせなかったと解釈できる。

② レジリエンス総合スコア

「知識の統合と活用」に正の効果が確認できた。「粘り強さ」や「立ち直り」などの問題に取り組む姿勢・態度を測定しているレジリエンス総合スコアは、「知識の統合と活用」のように多くの知識から自ら統合的に考えてそれらを活用するような学修経験を経ることで向上していると考えられる。

③ コラボレーション総合スコア

「言語運用能力」「論理的思考」「問題解決力」の3変数に有意な正の効果が認められた。協調性や協働的ななどの姿勢・態度を表すコラボレーション総合スコアは、上記のような学修経験で向上している可能性がある。

④ リーダーシップ総合スコア

「問題解決力」に有意な正の効果が認められた。リーダーシップスコアは、「問題解決力」の学修経験が能力を向上させている可能性があり、これは直観的にもわかりやすい結果である。

以上、パネルデータ分析の結果概要を述べた。思考力総合スコアは個人の属性による影響が強く、これを統制した固定効果モデルにおいては有意な変数が確認できなかったが、一方、姿勢・態度に関する各スコアに対しては、それらにつながる学修経験をすることで上昇することが示された。正課の授業科目内での学修経験が、姿勢・態度に関する能力に対して学修成果として表れていることが示唆されており、高等教育機関における質保証の観点からこれらが確認できたことは望ましいことである。しかしながら、本分析は学士課程ごとのようなカリキュラム別の分析ではないため、今後は各カリキュラムレベルでの分析等を進めることが必要であり、その結果を踏まえてのカリキュラム改善を目指したPDCAサイクルを確立することが求められる。



令和4年度

卒業生アンケートの結果について

教育開発支援委員会・教務課IR担当

I 実施状況

卒業生アンケートは2022年度で8回目の実施となる。アンケートは、すべての学部・学科の卒業生を対象に、卒業式・学位記授与式の会場で行っている。8カ年の実施・回答状況は次のようになっている。

年 度	卒業生数	有効回答数	有効回答率
2015年度	4,128	3,575	86.8%
2016年度	4,197	3,577	85.2%
2017年度	4,152	3,249	78.3%
2018年度	4,107	3,446	83.9%
2019年度	4,235	3,730	88.1%
2020年度	4,206	3,252	77.3%
2021年度	4,028	3,292	81.7%
2022年度	3,794	3,276	86.3%

II アンケート結果の概要

(1) 満足度について

本稿では卒業生アンケートで設定している設問項目の内、学生の満足度に関する設問項目に注目してその傾向

を探ってみることとした。関連する設問は以下の8つである。それぞれについて(1)満足している、(2)ある程度満足している、(3)あまり満足していない、(4)満足していない、の4つから1つを選択して答えてもらった。

設問番号	設 問
問 1	授業(教養科目)について
問 2	授業(外国語科目)について
問 3	授業(専門科目)について
問 4	授業(ゼミナールまたはプロジェクト)について
問 5	国際交流・留学支援について(～2016年度) 各種課外講座等(資格取得支援、各種試験対策等)について(2017年度～)
問 6	課外活動全般(クラブ・サークル等)について
問 7	就職支援について
問 8	学生生活全般を振り返り、専修大学に在籍したことに満足していますか。

※ただし「国際交流・留学支援」について尋ねる項目は、2017年度卒業生からは「各種課外講座等」の満足度を問う設問へと変更されている。

回答内容を肯定的なもの、否定的なもの、参加・利用していない、の3つに整理して8年間の変化をグラフにすると次のようになる。

